株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主総会等の基準日	⑴定時株主総会　3月31日 ⑵その他の基準日 前項のほか必要あるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541－8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 電話　0120－094－777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第二部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページ　http://www.mansei.co.jp/

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●期末配当金について

普通配当1株につき10円　（ご参考）

中間配当金	期末配当金	年間配当金
1株につき8円	1株につき10円	1株につき18円

ホームページのご案内

下記のホームページに株主・投資家の皆様向けのIR情報を掲載しております。最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しておりますので、どうぞご利用ください。

http://www.mansei.co.jp/

萬世電機株式会社

証券コード：7565

人と未来を技術でつなぐ
MANSEI

第69期 年次報告書

平成26年4月　1日から
平成27年3月31日まで

これからも『技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業』を目指します。

ごあいさつ

取締役社長
占部正浩

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第69期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の年次報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期における日本経済は、消費税率の引上げや円安等が懸念されましたが、企業収益や雇用情勢が改善し、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努め、顧客志向に徹して『技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業』を目指してまいります。

（平成27年6月）

Q 第69期の市場環境と業績についてお聞かせください。

当期における日本経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格の上昇等の懸念材料もありましたが、政府の経済政策や金融緩和策により企業収益や雇用情勢が改善し、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界におきましては、企業収益の向上を背景に設備投資に回復の兆しが現れてきました。

このような中で当社グループは、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高220億22百万円（前期比7.9%増）、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上が伸長したことにより営業利益6億27百万円（同比17.3%増）、経常利益6億83百万円（同比26.1%増）となりました。また固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、当期純利益は17億93百万円（同比373.8%増）となりました。

Q セグメントごとの成果はどのようになりましたか。

電気機器･産業用システムにつきましては、国内製造業などでの設備更新の増加や大型案件により、受配電用電機品、FA機器、重電機器が伸長しました。

電子デバイス･情報通信機器につきましては、マイコン、パワー半導体が伸長しましたが、アミューズメント向け案件が剥落しました。

設備機器につきましては、新築･リニューアル需要が増加し、業務用空調機及び関連工事が伸長しました。

Q 経営方針についてお聞かせください。

当社グループは「顧客志向に徹し情報･商品･技術を迅速に提供します」「常に技術力の向上に努め顧客の信頼に応えます」「新市場･新分野への拡大に努め社業の発展を図ります」を経営の基本方針としております。

また、経営方針をかたちにするために、収益基盤の強化･拡大と人材育成を中長期的な戦略とし、収益基盤については、顧客の開拓･深掘、取扱商材の拡大、新ビジネスの創造に注力し、またアジア市場の需要掘り起こしに取り組みます。一方、人材育成については、社員一人ひとりの実行力･実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持って仕事を進めていける人材の育成を進めます。

当社グループは、こうした取り組みを着実に実行し、売上高営業利益率を重要な経営指標として、収益性を伴った企業価値の向上に努め、お客様のベストパートナーとしてともに成長する企業を目指してまいります。

Q 次期（第70期）の注力施策と業績予測をお聞かせください。

次期の日本経済は、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用所得環境の改善が続く中で、原油価格の下落や各種政策の効果もあり、景気は回復基調で推移すると予想されます。

当社グループは引き続き既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高230億円（前期比4.4%増）、営業利益6億20百万円（同比1.3%減）、経常利益6億20百万円（同比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円（同比78.8%減）を見込んでおります。

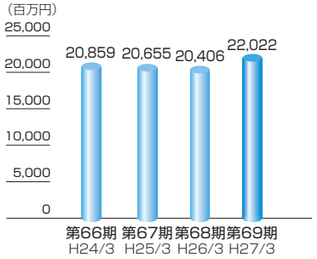
Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社では株主の皆様への利益還元を最重要課題と捉え、業績及び経営環境を総合的に勘案し、配当施策を行っております。

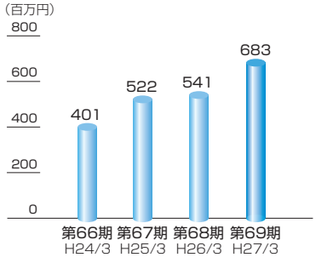
第69期の期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり8円から2円増配し、10円とさせていただきました。中間配当金1株当たり8円と合わせて年間で1株当たり18円、前期比で2円の増配となっております。

当社グループは、今後も収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいりますので、株主の皆様には一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

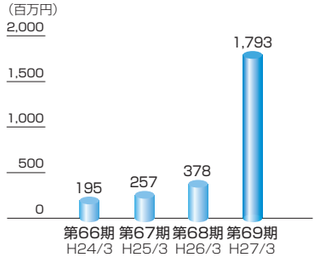
売上高



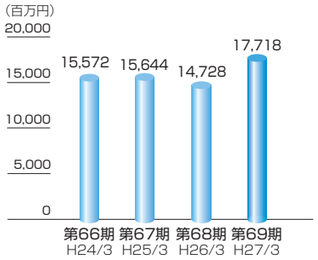
経常利益



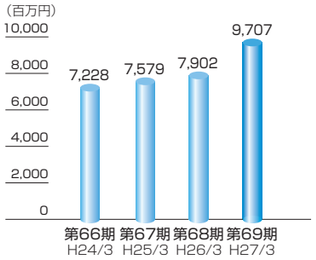
当期純利益



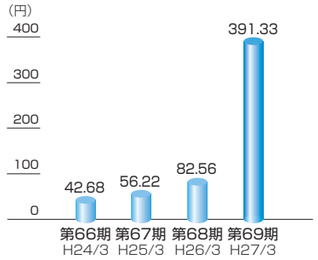
総資産



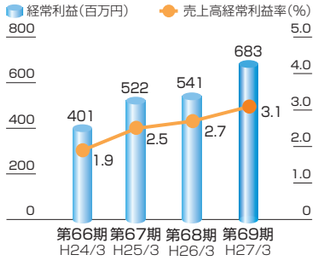
純資産



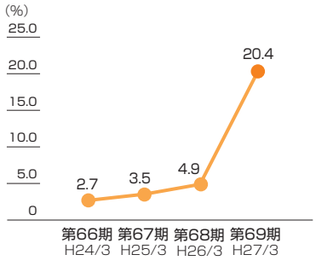
1株当たり当期純利益



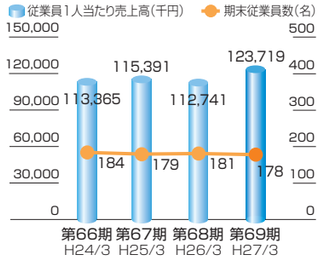
経常利益・売上高経常利益率



ROE(自己資本当期純利益率)



従業員1人当たり売上高・期末従業員数



電気機器・産業用システム

FA機器事業　産業プラント事業

電気機器・産業用システムにつきましては、国内製造業などでの設備更新の増加や大型案件により、受配電用電機品、FA機器、重電機器が伸長しました。

この結果、部門全体では売上高113億2百万円(前期比14.5%増)となりました。

電子デバイス・情報通信機器

半導体事業　デジタル・映像事業

電子デバイスにつきましては、マイコン、パワー半導体が伸長しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向け案件が剥落しました。

この結果、部門全体では売上高61億70百万円(前期比11.1%減)となりました。

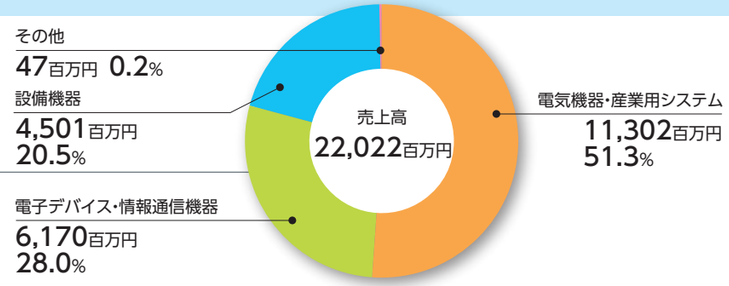
設備機器

ファシリティー事業

設備機器につきましては、新築・リニューアル需要が増加し、業務用空調機及び関連工事が伸長しました。

この結果、部門全体では売上高45億1百万円(前期比25.0%増)となりました。

セグメント別売上高構成比



あらゆる場所で貢献する多彩なテクノロジー

萬世電機は、高度な情報社会と地球環境に調和した製品を幅広く取り扱う技術商社です。
国内のみならず、経済成長著しいアジア市場へも展開していきます。
高度なテクノロジーが、多彩なフィールドで息づいています。

FA機器事業

ACサーボやインバータなどの駆動制御機器、シーケンサなどのコントローラ機器、遮断器や変圧器などの配電機器、モートルや産業扇などの回転機器を、システムコンサルティングの視点から捉えて提案します。

製品

- 駆動(ACサーボ)
- 制御(表示器／省配線)
- 配電制御(ブレーカ／電磁接触器／高効率トランス)
- 安心･安全対策(UPS／蓄電池)
- トレーサビリティー(バーコードリーダ)
- 検査(変位センサー)
- 搬送･組立(ロボット)

● シーケンサ

● インバータ

デジタル･映像事業

情報通信システムの構築や、ディスプレイによるビジュアルコミュニケーション、そして、これらに付随する情報保護･セキュリティ対策。システムの導入立案、設備工事から開発･導入支援、サポートまでをトータルでお客様のニーズに合わせて最適な製品やシステムをご提案し、円滑なネットワークの構築と確実かつ広域な情報発信のお手伝いをいたします。

製品

- タブレット、モバイルPC
- ディスプレイ
- FAパソコン
- タッチパネル
- マザーボード
- プリンター
- プロジェクター
- 監視機器

● マルチ画面

● 昇華型プリンター

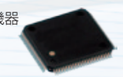
半導体事業

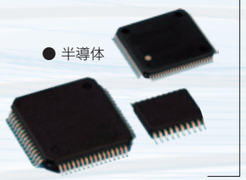
市場ニーズにお応えすべく、規格品からカスタム製品まで国内及び海外製の半導体･デバイス製品を取り扱っています。また、それに関連するシステム開発、ソフト開発やEMS事業(電子機器の受託生産サービス)なども推進しています。

製品

- 電源用部品
- 組込デバイス
- スイッチ
- プリント基板
- ノイズ対策品

● 表示機器




● 半導体

産業プラント事業

生産設備や諸システムの保全･IT化の対応に加え、豊富な実績と最先端の技術を駆使し、電源から生産プロセスまでの先進的なソリューションをご提案サポートします。

製品

- 特別高圧･高圧･低圧配電盤
- 発電設備
- 太陽光･風力発電システム
- 電源ソリューション
- 瞬停･停電補償装置
- 稼動管理･入出庫管理システム
- 製造管理･トレーサビリティーシステム
- 倉庫管理システム

● 生産･製造･物流システム

● 受変電･発電システム

ファシリティー事業

エコをテーマにビルや商業施設、工場などが構成するあらゆる住環境施設を設計･施工･アフターサービスまでトータルにサポートします。また、クリーンルームで培った空調技術と照明技術を応用し、室内で栄養価の高い野菜を短期間で栽培する植物工場を作り上げました。

製品

- エレベーター・エスカレーター
- LED照明
- 太陽光発電システム
- 植物工場
- ロスナイ（換気扇）
- 冷凍・冷蔵クーリングユニット
- エア搬送ファン
- リーフラボ（植物栽培ケース）

● 水冷式チラー

● 設備用パッケージエアコン

連結貸借対照表

（単位：千円）

科　目	当　期 平成27年3月31日現在	前　期 平成26年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	15,092,202	12,806,473
現金及び預金	5,382,094	3,713,056
受取手形及び売掛金	8,365,541	7,829,234
有価証券	52,948	—
商品	587,163	582,339
繰延税金資産	105,545	84,748
未収入金	554,544	570,542
その他	48,542	32,816
貸倒引当金	△4,178	△6,263
固定資産	2,626,660	1,921,973
有形固定資産	1,289,896	378,544
建物及び構築物	22,292	121,335
機械及び装置	647,510	—
土地	113,613	129,650
建設仮勘定	500,000	118,800
その他	6,480	8,758
無形固定資産	8,372	19,686
投資その他の資産	1,328,391	1,523,743
投資有価証券	900,998	1,059,971
繰延税金資産	—	46,584
その他	444,480	442,659
貸倒引当金	△17,087	△25,472
資　産　合　計	17,718,862	14,728,446

科　目	当　期 平成27年3月31日現在	前　期 平成26年3月31日現在
（負債の部）		
流動負債	7,130,661	6,389,544
支払手形及び買掛金	5,928,823	5,462,286
短期借入金	350,000	354,257
未払法人税等	265,519	158,708
賞与引当金	156,149	154,169
役員賞与引当金	31,480	25,000
その他	398,688	235,122
固定負債	880,817	436,816
繰延税金負債	627,835	—
役員退職慰労引当金	82,200	248,200
退職給付に係る負債	86,543	119,041
資産除去債務	12,531	—
その他	71,706	69,574
負　債　合　計	8,011,478	6,826,360
（純資産の部）		
株主資本	9,437,348	7,721,204
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,606,673	5,886,043
自己株式	△12,884	△8,398
その他の包括利益累計額	270,034	180,881
その他有価証券評価差額金	248,838	179,738
為替換算調整勘定	4,927	△6,993
退職給付に係る調整累計額	16,268	8,136
純　資　産　合　計	9,707,383	7,902,086
負債・純資産合計	17,718,862	14,728,446

POINT 連結貸借対照表のポイント

流動資産は前期末比22億85百万円増の150億92百万円となりました。これは主に現金及び預金が16億69百万円、受取手形及び売掛金が5億36百万円増加したことによるものです。

固定資産は同比7億4百万円増の26億26百万円となりました。これは主に機械及び装置が6億47百万円増加したことによるものです。

流動負債は同比7億41百万円増の71億30百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億66百万円、その他流動負債が1億63百万円増加したことによるものです。

固定負債は同比4億44百万円増の8億80百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億66百万円減少しましたが、繰延税金負債が6億27百万円増加したことによるものです。

純資産合計は同比18億5百万円増の97億7百万円となりました。これは主に利益剰余金が17億20百万円増加したことによるものです。

連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	当　期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前　期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	22,022,138	20,406,250
売上原価	19,149,132	17,720,743
売上総利益	2,873,006	2,685,507
販売費及び一般管理費	2,245,075	2,150,088
営業利益	627,931	535,418
営業外収益	79,627	40,273
受取利息	16,109	18,477
受取配当金	11,232	7,907
受取保険金	10,400	—
社宅家賃収入	3,461	2,749
為替差益	18,909	8,624
投資事業組合運用益	15,644	—
その他	3,869	2,514
営業外費用	24,445	33,854
支払利息	2,639	3,590
売上割引	14,823	13,585
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	—	9,686
開業費	1,845	2,719
その他	3,136	2,272
経常利益	683,113	541,837
特別利益	2,136,084	65,658
固定資産売却益	2,047,341	5,747
投資有価証券償還益	88,350	59,911
投資有価証券売却益	392	—
特別損失	37,965	192
固定資産除却損	36,449	192
その他	1,516	—
税金等調整前当期純利益	2,781,231	607,303
法人税、住民税及び事業税	383,106	261,303
法人税等調整額	604,127	△32,605
法人税等合計	987,234	228,698
少数株主損益調整前当期純利益	1,793,996	378,605
当期純利益	1,793,996	378,605

POINT 連結損益計算書のポイント

売上高は前期比7.9%増の220億22百万円、営業利益は販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上が伸長したことにより同比17.3%増の6億27百万円、経常利益は同比26.1%増の6億83百万円、当期純利益は固定資産売却益を特別利益に計上したことにより同比373.8%増の17億93百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　目	当　期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前　期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	318,207	△64,795
投資活動による キャッシュ・フロー	21,459	8,834
財務活動による キャッシュ・フロー	△82,110	△91,813
現金及び現金同等物に 係る換算差額	11,481	4,382
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	269,038	△143,393
現金及び現金同等物の 期首残高	2,213,056	2,356,449
現金及び現金同等物の 期末残高	2,482,094	2,213,056

POINT 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期比2億69百万円増の24億82百万円となりました。

営業活動により得られた資金は3億18百万円（前期は64百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を27億81百万円計上しましたが、有形固定資産売却益20億47百万円を控除し、法人税等の支払に資金を2億81百万円使用したことによるものです。

投資活動により得られた資金は21百万円（前期は8百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻により資金を14億円、有形固定資産の取得により資金を10億42百万円使用しましたが、有形固定資産の売却により資金を21億48百万円、投資有価証券の売却・償還により資金を2億95百万円獲得したことによるものです。

財務活動により使用した資金は82百万円（前期は91百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

会社の概要（平成27年3月31日現在）

社名	萬世電機株式会社 （英文社名　MANSEI CORPORATION）
設立年月日	昭和22年5月29日
資本金	10億5百万円
従業員	178名（連結）
事業所	本社　〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番30号 神戸支店 〒652-0874 神戸市兵庫区高松町2番3号 東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目17番9号 TCUビル7階
子会社	萬世電機香港有限公司 万世電機貿易（上海）有限公司 日本原ソーラーエナジー株式会社

役 員（平成27年6月26日現在）

代表取締役 取締役社長	占部　正浩	取締役相談役	占部　嘉英
専務取締役	村山　憲司	社外取締役	大庭　能成
常務取締役	奥田　弘志	常勤監査役	柴田　喜一郎
常務取締役	松岡　直樹	社外監査役	谷間　高
取締役	郡山　公秀	社外監査役	飯塚　丈志
取締役	伊藤　弘行		

株式の状況（平成27年3月31日現在）

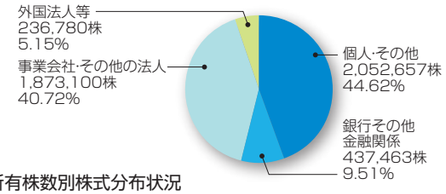
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	4,600,000株
株主数	549名
単元株式数	1,000株

大株主（上位10名）

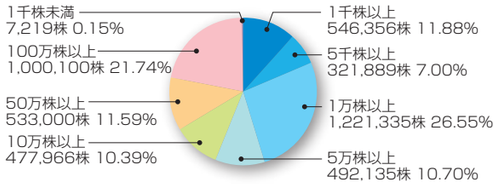
株　主　名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,000（千株）	21.84（%）
日光産業株式会社	533	11.63
萬世電機従業員持株会	147	3.23
株式会社サンセイテクノス	120	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	110	2.40
東洋電機製造株式会社	100	2.18
占部正浩	92	2.01
ソシエテ ジエネラル エヌアール エイエヌオーデイテイテイ	90	1.96
占部嘉英	78	1.70
占部弘晃	66	1.46

（注）持株比率は自己株式（20,805株）を控除して計算しております。

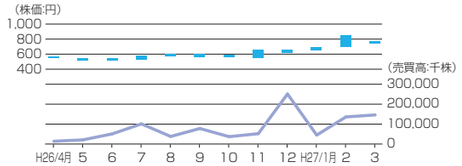
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価及び売買高の推移



TOPICS

新本社社屋建設のお知らせ

築後45年が経過し老朽化が進んでいる現在の本社社屋ですが、防災対策の強化に加え、営業部門をワンフロアに集約させ、コミュニケーションの円滑化と活性化による営業生産性の向上を目的に新本社社屋を建設いたします。

新本社社屋では、太陽光発電やLED照明を活用し、自然エネルギーの利用とエネルギー消費抑制による環境に配慮した構造となっております。

平成27年2月に着工し、平成28年2月に竣工を予定しております。

【新本社社屋建築計画の概要】

1. 新本社社屋所在地　大阪市福島区福島7-15-2（地番）
2. 敷地面積　1,323㎡
3. 建物　地上6階建て　延べ床面積5,920㎡

完成イメージ

当社展示会　今秋開催予定のお知らせ

開催予定　平成27年11月12日（木）～13日（金）

会場予定　オーバルホール
大阪市北区梅田3−4−5 毎日新聞ビルB1

内　容

パートナー会社と連携し、「省エネ」「安全」「安心」「快適」の切り口から、さまざまな商材や技術をご紹介します。

詳細な開催概要につきましては、準備が整い次第、当社ホームページへ掲載いたします。

オーバルホール